

24 株式会社名古屋交通開発機構

令和2年7月1日現在

設立年月日	平成元年7月1日	代表者氏名	代表取締役社長 前田 務		
所在地	名古屋市千種区覚王山通7丁目11番地			電話番号	052-761-2221
ホームページアドレス	https://www.do758.co.jp/				
資本金・基本金	100,000千円	市出資・出捐金	100,000千円 (100.0%)		
所管部局	交通局営業本部企画財務部経営企画課			電話番号	052-972-3824
設立目的	名古屋市交通事業の経営改善に資する事業及び交通事業に関連する事業の経営を行い、もって市営交通事業の健全な運営に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和元年度 営業収益	事業の概要		
	地下街管理事業	1,320,966千円	地下鉄に附設又は関連する地下街等の賃貸と管理運営事業		
	販売・サービス事業	1,308,731千円	利便・サービス施設の運営及び地下街売店における物品等の販売等に関する事業		
	ビル管理事業	1,113,219千円	交通局が保有する資産及び当社が独自に保有する資産の賃貸と管理運営事業		
役職員数		常	勤 非 常 勤		
	役員数	5人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	4人	4人
	職員数	177人 (うち市派遣)	4人 (うち市OB)	22人	58人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)		6,133千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)		5,186千円
			正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)		46.2歳
市からの財政支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	委託料	1,037,418千円	1,040,885千円	1,042,995千円	
	内 随意契約金額	(304,674千円)	(326,974千円)	(308,279千円)	
	補助金	0千円	0千円	0千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
損益計算書 (正味財産増減計算書)	貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円	
	経常収益	5,575,809千円	5,601,404千円	5,456,088千円	
	経常費用	5,230,591千円	5,296,010千円	5,136,612千円	
	経常利益 (損失)	345,218千円	305,394千円	319,476千円	
貸借対照表	当期利益 (損失)	210,520千円	161,908千円	208,860千円	
	総資産	14,240,048千円	15,501,139千円	15,314,777千円	
	内 流動資産	(4,386,430千円)	(4,541,095千円)	(4,458,467千円)	
	内 固定資産等	(9,853,618千円)	(10,960,044千円)	(10,856,310千円)	
	総負債	10,599,547千円	11,708,729千円	11,323,508千円	
	内 流動負債	(6,323,500千円)	(7,334,619千円)	(7,076,329千円)	
	内 固定負債等	(4,276,047千円)	(4,374,110千円)	(4,247,179千円)	
	純資産 (正味財産)	3,640,501千円	3,792,410千円	3,991,269千円	

経営に関する指標（共通指標）

24 株式会社名古屋交通開発機構

○法人の自立性		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	18.6%	19.1%	+0.5%
市との随意契約比率	$\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	31.4%	29.6%	▲1.8%
		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合	$\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	37.5%	33.3%	▲4.2%
固有職員比率	$\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	83.7%	85.3%	+1.6%
○組織運営の効率性		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
販売・管理費比率	$\left(\frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	4.5%	4.4%	▲0.1%
○財務の健全性		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	24.5%	26.1%	+1.6%
流動比率	$\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	61.9%	63.0%	+1.1%
固定長期適合率	$\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	134.2%	131.8%	▲2.4%
借入金依存度	$\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金)	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{-基本金・資本金}} \right)$	3,692,410千円	3,891,269千円	198,859千円

○ 経営戦略計画 (H29～R1) の概要

経営戦略方針			
・お客様を第一とし、そのニーズを捉えた高品質で満足度の高いサービスの提供を図るとともに、市営交通と連携し、既存事業の拡充と新規事業の実施によって、事業規模の維持・拡大を図り、引き続き交通事業に寄与します。 ・効率的な事業推進を図ることにより、事業ごとの着実な営業利益の計上と将来を見据えた財政基盤の強化を目指します。 ・経営参画意識・サービス意識・問題意識の高い社員の育成に努め、人材力・現場力を強化し、全体的なレベルアップを目指します。			
主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	元 目標値	元 実績値
事業規模の維持・拡大 【公共サービスの充実】	営業収益(百万円)	5,820	5,387
営業利益の着実な計上 【財務内容の改善・向上】	営業利益(百万円)	295	251
業務の効率化 【効率性の発揮と成果】	社員一人あたりの営業収益(百万円)	18.1	16.9
社員の経営参画意識の向上 【人材力・現場力の強化】	女性固有社員の役付職員数(人)	8	13